

平成 30 年 3 月 15 日

養父市長 様  
朝来市長 様

南但馬自立支援協議会  
会長 井上 正司

南但馬自立支援協議会（こども部会）より提言

南但馬自立支援協議会専門部会（こども部会 療育検討グループ）におきましては、平成 25・26 年度にかけて、就学支援ガイドの保護者版と関係者版を作成し活用していく中で、子どもたちの豊かな成長を支える支援体制をより充実させていくために、相談窓口の必要性を感じてきました。平成 27 年度には、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築が求められる流れを背景として、より個々のニーズに向けた適切な支援が重要になってきた中、子どもは「町の宝」であるという思いを深くし、生涯を通して切れ目のない支援体制について検討を重ねました。そして、「総合的に相談を受け専門的な判断を経て、関係機関とも連携（つなぐ）一貫したシステム」の構築を図る相談窓口『発達・教育相談支援センター（仮称）』の設置を各市に提言させていただき、実施中（養父市）、或いはセンター設立の検討中（朝来市）という回答をいただきました。

それをふまえ、平成 28・29 年度、こども部会（グループ C）は、「総合相談窓口」に対して保護者には、どのような願いが、どのような役割が求められているのか探るためのアンケートを実施いたしました。市民が願う「総合相談窓口」への要望、求められる役割等について、各市の取組に反映していただくことを願い、両市へ下記の点について提言いたします。

（別添：CグループCによる「アンケート結果」）

記

- ① 18 歳までの「総合相談窓口」の設置
- ② 18 歳以降につないでいく切れ目のない支援体制づくり
- ③ だれもが利用できる総合窓口として、心理・教育・福祉・就労の専門性確保
- ④ 保護者同士が、つながり高め合える情報交流の場としての機能確保
- ⑤ 園や学校、療育・医療・福祉機関との連携システムの構築